

Security
On

第39期 証券コード：2331
中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

総合警備保障株式会社

ALSOK

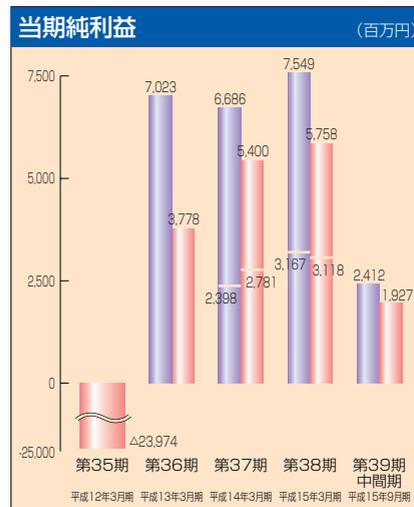
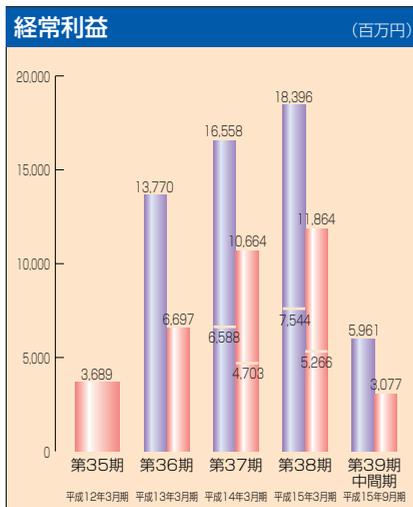


代表取締役社長 **村井 温**

株主の皆様におかれましてはご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社の事業に対し格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第39期中間事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

おかげさまで昨年10月25日の上場よりはや1年が過ぎました。当社は株主の皆様を念頭に置くとともに、業界のリーディングカンパニーとしての誇りと自信をもって、質の高い企業作りに邁進しております。最近では経済、環境、社会問題等について、企業がバランスよく責任を果たしていくべきだとの考え方により投資する社会的責任

中間決算ハイライト ■ 連結 ■ 単体



(注) 1 第35期は、退職給与引当金や機械装置の設置工事費などについて会計方針を変更したため、45,125百万円の特別損失を計上しております。
 2 第36期より第40期まで、厚生年金保険法の改正等による過去勤務債務を償却するため、毎期営業費用が連結で2,828百万円、単体で2,103百万円減額となります。



投資も欧米を中心に増えているようです。当社も現在の事業内容の社会的責任性を再認識し、365日24時間の警備体制をフル活用し発展させることにより、社会に貢献してまいります。同時に高い収益体質への変革を実現し、安定した業績により更なる企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に沿うべく努力を重ねてまいります。引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当中間連結会計期間における我が国経済は、生産や個人消費がおおむね横ばいである一方、設備投資が増加に転じ、輸出数量が2ヶ月ぶりに前年水準を上回るなど企業部門を中心に持ち直しの動きが見られました。加えて外国人投資家による買い越しから株式市場も回復に向かい、明るい兆しも見えてまいりました。また社会環境では、凶悪犯罪の急増によって国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズの高まりや多様化が進みました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における営業員の増員など販売体制の更なる強

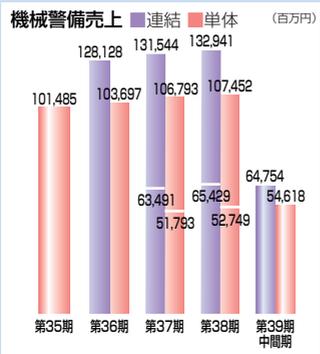
化を図り、事業の拡大に努めてまいりました。その結果、当中間期は連結売上高1,234億8千8百万円(前年同期比+0.6%)、連結経常利益59億6千1百万円(同-21.0%)、連結中間純利益24億1千2百万円(同-23.8%)と、増収減益の業績結果となりました。単体につきましては、常駐部門の分社化などもあり、売上高869億7千7百万円(同-6.3%)、経常利益30億7千7百万円(同-41.6%)、当中間純利益は19億2千7百万円(同-38.2%)と減収減益となりました。

また、7月16日(創立記念日)に当社のコーポレートブランドを「SOK」から365日24時間いつでもセキュリティオーケー(ALWAYS=SECURITY=OK)という気持ちと姿勢を込めて「ALSOK(アルソック)」に変更いたしました。厳しい経営環境の中ではありますが、新しいコーポレートブランドのもと一層の業績の飛躍を目指してまいりますので、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

52.4%

機械警備業務



機械警備業務につきましては、営業員の増員など販売体制を強化し警備サービスの潜在ニーズが高い一般法人、官公庁、個人マーケットを中心に積極的な営業を展開し、業績の向上に努めました。コンビニATM向けの警備システムは順調に受注を伸ばし、住宅用セキュリティシステムにつきましても住宅メーカー等との提携により販売網の拡充を図りました。しかし主要顧客である金融機関のリストラ強化や大口契約先の合理化に伴う解約や値下げといったマイナス要因もありました。



その結果、当中間期の機械警備業務の連結売上高は647億5千4百万円(前年同期比-1.0%)となり、総売上高に占める割合は52.4%(同-0.9ポイント)となりました。また、機械警備業務の契約件数(連結)は、35万2,667件(同+5.6%)となりました。

25.2%

常駐警備業務



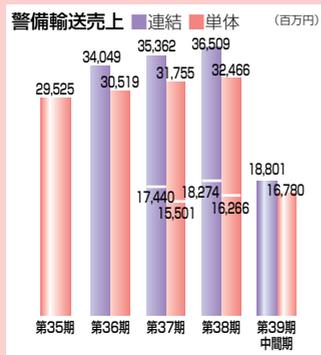
常駐警備業務につきましては、オルムシステム等の導入による機動的な運営と経営効率化を目指した分社化など、積極的に運用効率化を推進する一方、前年並みのイベント警備の受注もなく、臨時警備が減少し、解約や値下げも相次ぎました。



その結果、常駐警備業務の連結売上高は311億7千1百万円(前年同期比-2.1%)となり、総売上高に占める割合は25.2%(同-0.7ポイント)となりました。

15.2%

警備輸送業務



警備輸送業務につきましては、金融機関における輸送便の共載化、企業内CDの減少等のマイナス要因がありましたが、コンビニATMの展開が堅調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進みATM総合管理システムの受注が伸びました。また小売・流通等向け入金機オンラインシステムは順調に拡大いたしました。

その結果、警備輸送業務の連結売上高は188億1百万円(前年同期比+2.9%)となり、総売上高に占める割合は15.2%(同+0.3ポイント)となりました。



入金機

7.1%

その他の事業



その他の事業につきましては、厳しい経済環境の中で値下げ等のマイナス要因もありましたが、大型施設の管理業務一括受注等により順調に売上を伸ばしました。また、個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売も堅調な伸びを示しました。

その結果、その他の事業における連結売上高は87億6千万円(前年同期比+21.7%)となり、総売上高に占める割合は7.1%(同+1.1ポイント)となりました。



MMK-A



あんしんメイト

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第39期中間 平成15年9月30日現在	第38期中間 平成14年9月30日現在	第38期 平成15年3月31日現在		第39期中間 平成15年9月30日現在	第38期中間 平成14年9月30日現在	第38期 平成15年3月31日現在
■資産の部				■負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	89,360	78,783	84,061	1. 支払手形及び買掛金	6,711	7,087	7,870
2. 受取手形及び売掛金	16,129	15,474	16,325	2. 短期借入金	24,245	33,509	19,066
3. 有価証券	1,044	1,510	1,876	3. 1年以内償還予定の社債	10,000	—	10,000
4. たな卸資産	4,499	4,086	3,379	4. 未払金	9,821	8,961	9,681
5. 繰延税金資産	2,440	2,908	2,480	5. 未払法人税等	2,602	3,117	3,103
6. その他	16,644	13,722	15,548	6. 未払消費税等	1,802	2,107	2,103
貸倒引当金	△168	△184	△169	7. 賞与引当金	7,147	8,324	4,722
流動資産合計	129,949	116,302	123,502	8. その他	7,843	7,165	7,208
II 固定資産				流動負債合計	70,174	70,274	63,755
1 有形固定資産				II 固定負債			
(1) 建物及び構築物	16,362	16,822	16,603	1. 社債	1,000	10,000	—
(2) 機械装置及び運搬具	17,525	16,986	17,025	2. 長期借入金	7,306	11,159	9,349
(3) 土地	15,921	15,711	15,730	3. 退職給付引当金	64,373	65,773	64,252
(4) 建設仮勘定	751	739	913	4. 役員退職慰労引当金	2,068	2,217	2,281
(5) その他	3,949	4,010	4,203	5. 債務保証損失引当金	420	380	400
有形固定資産合計	54,510	54,270	54,476	6. その他	2,517	2,411	2,417
2 無形固定資産				固定負債合計	77,686	91,941	78,701
(1) ソフトウェア	3,389	2,930	3,407	負債合計	147,861	162,216	142,457
(2) 連結調整勘定	1,126	2,326	1,931	■少数株主持分			
(3) その他	944	1,191	1,221	少数株主持分	13,772	12,991	13,512
無形固定資産合計	5,461	6,448	6,559	■資本の部			
3 投資その他の資産				I 資本金	16,942	7,471	16,919
(1) 投資有価証券	26,778	23,234	25,536	II 資本剰余金	31,755	16,991	29,824
(2) 長期貸付金	1,867	2,012	1,978	III 利益剰余金	58,841	56,729	61,110
(3) 敷金保証金	8,999	9,395	9,451	IV 土地再評価差額金	△5,585	△5,585	△5,585
(4) 保険積立金	5,991	7,059	5,887	V その他有価証券評価差額金	1,483	817	679
(5) 繰延税金資産	30,223	31,772	30,297	VI 自己株式	△24	—	△23
(6) その他	1,754	1,656	1,698				
貸倒引当金	△487	△521	△493	資本合計	103,412	76,424	102,924
投資その他の資産合計	75,125	74,610	74,355	負債、少数株主持分及び資本合計	265,046	251,632	258,894
固定資産合計	135,096	135,330	135,392				
資産合計	265,046	251,632	258,894				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第39期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第38期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
I 売上高	123,488	122,754	248,385
II 売上原価	91,354	89,646	179,582
売上総利益	32,134	33,107	68,803
III 販売費及び一般管理費	26,439	25,937	50,973
営業利益	5,694	7,169	17,829
IV 営業外収益			
1. 受取利息	85	68	164
2. 受取配当金	145	217	257
3. 投資有価証券売却益	8	5	26
4. 受取賃貸料	141	133	271
5. 受取保険差益	131	92	125
6. 持分法による投資利益	106	203	515
7. その他	587	701	1,396
営業外収益合計	1,205	1,422	2,756
V 営業外費用			
1. 支払利息	393	520	939
2. 投資有価証券売却損	31	58	89
3. 固定資産除却損	278	242	554
4. その他	234	225	606
営業外費用合計	938	1,047	2,189
経常利益	5,961	7,544	18,396
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	678	275	958
2. 債務保証損失引当金繰入額	20	—	20
特別損失合計	698	275	978
税金等調整前中間(当期)純利益	5,262	7,269	17,418
法人税、住民税及び事業税	2,458	3,497	6,612
法人税等調整額	—	—	2,068
少数株主利益	391	603	1,187
中間(当期)純利益	2,412	3,167	7,549

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第39期中間 平成15年9月30日現在	第38期中間 平成14年9月30日現在	第38期 平成15年3月31日現在
■資産の部			
I 流動資産	89,372	80,074	85,933
II 固定資産	97,579	100,588	101,042
1. 有形固定資産	34,604	33,077	33,242
2. 無形固定資産	3,975	3,662	4,212
3. 投資その他の資産	58,998	63,848	63,587
資産合計	186,952	180,663	186,975
■負債の部			
I 流動負債	56,718	58,816	52,916
II 固定負債	53,551	73,402	60,792
負債合計	110,269	132,219	113,708
■資本の部			
I 資本金	16,942	7,471	16,919
II 資本剰余金	28,767	13,206	26,039
III 利益剰余金	35,209	32,645	35,285
IV 土地再評価差額金	△5,585	△5,585	△5,585
V その他有価証券評価差額金	1,350	706	609
VI 自己株式	△2	—	△1
資本合計	76,682	48,443	73,267
負債及び資本合計	186,952	180,663	186,975

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	第39期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第38期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
I 売上高	86,977	92,827	188,141
II 売上原価	65,040	68,884	138,675
売上総利益	21,937	23,943	49,466
III 販売費及び一般管理費	20,429	19,847	38,675
営業利益	1,507	4,096	10,791
IV 営業外収益	2,279	1,959	2,782
V 営業外費用	709	789	1,708
経常利益	3,077	5,266	11,864
VI 特別利益	8	—	—
VII 特別損失	50	207	768
税引前中間(当期)純利益	3,034	5,059	11,096
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,941	3,080
法人税等調整額	—	—	2,258
中間(当期)純利益	1,927	3,118	5,758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)第39期中間の連結損益計算書の投資有価証券評価損(特別損失)の中に、平成15年11月18日の中間決算発表後の決算訂正により、追加で計上された(株)あしぎんフィナンシャルグループの株式に係る損失が646百万円含まれております。

● 新コーポレートブランドに変更 ●

7月16日(当社創立記念日)より、コーポレートブランドを「SOK」から「ALSOK(アルソック)」に変更しました。

ALSOK(アルソック)は、ALWAYS=SECURITY=OKを短縮した言葉です。「直ちに行動を起こす機動力」「モチベーションの高さ」という当社の最も優れた特徴を365日、24時間いつでもセキュリティOKの気持ちと姿勢に込めて採用しました。

ALSOK



新ステッカー

ALSOKブルーと黄色で均等に割った色面は昼と夜の一日を表しています。対角線に切れ上がった斜めのデザインはすぐに駆けつけるスピード感と禁止や警告を表しています。

● ALSOKカードを発行 ●

日本信販株式会社および三井住友カード株式会社と提携し、大手警備会社では初めての提携クレジットカード「ALSOKカード」を発行しました。

カード会社が提供するサービスの他、ホームセキュリティ

の料金をカード決済される方に、ギフトカードのプレゼントなど各種特典をご用意して、7月から会員募集を開始しています。

(ALSOKカードのご用命は、当社営業管理部 03-3470-5539 まで)

● 井上康生選手優勝 ●

「2003年世界柔道選手権大会」(9月11日大阪城ホール)で、当社所属の井上康生選手が男子100kg級で5試合オール一本勝ちにより3連覇を達成しました。

皆様のご声援ありがとうございました。



写真提供：フォート・キシモト

会社の概要

- 社名 総合警備保障株式会社
- 本社 東京都港区元赤坂一丁目6番6号
- 設立 昭和40年7月16日
- 資本金 169億4,200万8,000円(平成15年9月30日現在)
- 代表者 代表取締役社長 村井 温(むらい あつし)
- 事業所 本社・5事業本部・60支社・45支店・170営業所
(平成15年12月1日現在)

●取締役(平成15年12月1日現在)

取締役会長	村井恒夫
代表取締役社長	村井温
代表取締役	益田兼弘
代表取締役	角地覺
代表取締役	田村彰
取締役	東山晴雄
取締役	菅野明

●監査役(平成15年12月1日現在)

監査役	染谷卓美
監査役	大泉和正
監査役	伊藤治俊
監査役	陰山照男

●執行役員(平成15年12月1日現在)

社長	村井温	営業本部長
上席常務執行役員	益田兼弘	企画担当 開発・技術総括担当 コンプライアンス担当
上席常務執行役員	角地覺	管理担当 営業本部副本部長
常務執行役員	田村彰	営業本部副本部長
常務執行役員	東山晴雄	運用担当
常務執行役員	末廣和男	経理担当 経理部長
常務執行役員	糸英次	東日本事業本部長
常務執行役員	藤本弘之	西日本事業本部長
常務執行役員	松本智	企画担当 経営企画部長
執行役員	佐藤正三	中日本事業本部長
執行役員	佐藤訓行	経営研究所長
執行役員	阿部末儀	警送事業本部長
執行役員	加藤實	技術研究所長
執行役員	萩原宏樹	調達部長
執行役員	小石好宏	機械警備事業本部長
執行役員	清水貞夫	西日本事業本部副本部長
執行役員	池谷和恵	営業本部副本部長代理 総合管理営業部長
執行役員	中島英夫	ホームマーケット営業部長
執行役員	佐藤紘	人事部長
執行役員	橋尾志良	営業管理部長
執行役員	谷藤平	開発・技術副総括担当 開発技術部長
執行役員	大西明	経理部担当部長

ネットワーク／株式の状況

●全国の主な事業所(平成15年12月1日現在)

本社	☎ 03(3470)6811	千葉支社	☎ 043(285)6740	大阪南支社	☎ 06(6634)3110
東日本事業本部	☎ 03(3261)6531	成田支社	☎ 0476(24)3221	大阪北支社	☎ 06(4795)6700
中日本事業本部	☎ 052(261)8711	船橋支社	☎ 047(434)2051	近畿警送支社	☎ 06(6976)1100
西日本事業本部	☎ 06(6945)9400	柏支社	☎ 04(7162)1077	奈良支社	☎ 0742(34)7911
機械警備事業本部	☎ 03(3261)7441	警送千葉支社	☎ 043(247)5764	和歌山支社	☎ 073(428)1112
警送事業本部	☎ 03(5606)7502	横浜支社	☎ 045(682)0650	神戸支社	☎ 078(222)6971
北海道支社	☎ 011(281)5076	横浜北支社	☎ 045(473)2661	鳥取支社	☎ 0859(35)0321
東北支社	☎ 022(716)2700	川崎支社	☎ 044(211)6111	島根支社	☎ 0852(27)6700
茨城支社	☎ 029(227)7711	相模支社	☎ 046(222)2357	岡山支社	☎ 086(234)9221
中央支社	☎ 03(3546)7600	湘南支社	☎ 0466(25)1546	山口支社	☎ 0834(31)3200
城東支社	☎ 03(3833)8301	警送神奈川支社	☎ 045(473)8770	高松支社	☎ 087(833)5666
城西支社	☎ 03(3347)5680	山梨支社	☎ 055(223)3200	徳島支社	☎ 088(625)1134
城北支社	☎ 03(3984)6647	長野支社	☎ 026(227)0181	高知支社	☎ 088(882)2661
渋谷支社	☎ 03(3462)6300	静岡支社	☎ 054(202)1000	福岡支社	☎ 092(414)1717
城南支社	☎ 03(3490)3751	沼津支社	☎ 055(951)3355	北九州支社	☎ 093(511)1133
警送東京支社	☎ 03(5606)7510	浜松支社	☎ 053(454)2181	熊本支社	☎ 096(356)0007
警送東京西支社	☎ 042(335)5011	名古屋南支社	☎ 052(261)8715	大分支社	☎ 097(536)2641
多摩支社	☎ 042(524)3762	名古屋北支社	☎ 052(451)8101		
南多摩支社	☎ 0426(23)9550	豊橋支社	☎ 0532(54)3221		
埼玉中央支社	☎ 048(647)1155	岡崎支社	☎ 0564(22)4597		
埼玉西支社	☎ 049(225)1411	尾張支社	☎ 0586(45)2613		
埼玉南支社	☎ 048(825)5200	愛知警送支社	☎ 052(461)2331		
埼玉北支社	☎ 048(524)6921	滋賀支社	☎ 077(523)1200		
警送埼玉支社	☎ 048(684)7004	京都支社	☎ 075(343)5171		
		大阪中央支社	☎ 06(6949)2700		

●主なグループ会社(平成15年12月1日現在)

- 北海道総合警備保障(株) 日本ガード(株)
- 青森総合警備保障(株) 中京総合警備保障(株)
- 東北総合警備保障(株) 愛知総合警備保障(株)
- 福島総合警備保障(株) 三重総合警備保障(株)
- 北関東総合警備保障(株) 京滋総合警備保障(株)
- 群馬総合ガードシステム(株) 大阪総合警備(株)
- 新潟総合警備保障(株) 大阪総合管財(株)
- 茨城総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株)
- 埼玉総合警備保障(株) 山口総合警備保障(株)
- 千葉総合警備保障(株) 愛媛総合警備保障(株)
- 綜警ビルサービス(株) 南四国総合警備保障(株)
- 綜警常駐警備(株) 北四国総合警備保障(株)
- 東京総合警備保障(株) 徳島総合警備保障(株)
- 多摩総合警備(株) 福岡総合警備保障(株)
- 千代田管財(株) 佐賀総合警備保障(株)
- 綜警リース(株) 長崎総合警備(株)
- 綜警情報システム(株) 熊本総合警備保障(株)
- 綜警電気工事(株) 宮崎総合警備(株)
- 神奈川総合警備保障(株) 鹿児島総合警備保障(株)
- 東海総合警備保障(株) 沖縄総合警備保障(株)
- 富山県総合警備保障(株) 台湾新光保全股份有限公司
- 北陸総合警備保障(株) (株)S O K (韓国)

●株式の状況(平成15年9月30日現在)

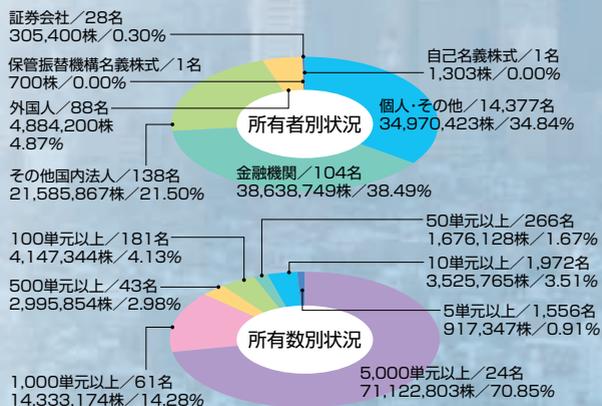
- 会社が発行する株式の総数……………300,000,000株
- 発行済株式総数……………100,386,642株
- 注: 当期中にストックオプションの権利行使による新株式16,100株を発行いたしました。
- 株主数……………14,737名

●大株主の状況(平成15年9月30日現在)

順位	氏名又は名称	所有株式数(株)	議決権比率(%)
1	村井恒夫	9,035,523	9.00
2	総合警備保障従業員持株会	7,560,030	7.53
3	総合商事株式会社	7,388,680	7.36
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,649,700	5.63
5	埼玉機器株式会社	5,283,980	5.27
6	みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口) 再信託受託者資産管理サービス信託銀行	4,261,400	4.25
7	東京海上火災保険株式会社	3,420,313	3.41
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,411,300	3.40
9	村井 温	2,916,074	2.91
10	株式会社三井住友銀行	2,735,620	2.73

注: 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として提出したものであります。なお、当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,180株(議決権比率0.0%)、優先株式2,000株(議決権なし)を保有しております。
2 株式会社三井住友銀行の持株会社である、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式152株(議決権比率0.0%)を保有しております。

●株式分布状況(平成15年9月30日現在)



株 主 メ モ

決 算 期 日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便番号168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話ご照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、日本経済新聞に掲載していました決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。(http://www.alsok.co.jp/ir/kessan.html)



ALSOK ホームページ●<http://www.alsok.co.jp/>

IRのお問合わせ

総合警備保障(株) 投資家情報部 IR課
TEL :03-3423-2331
FAX :03-3470-1565
E-mail: alsok-ir@alsok.co.jp

ALSOK

総合警備保障株式会社